

しんきん好配当利回り株ファンド(3ヵ月決算型)

愛称:四季絵巻

追加型投信/国内/株式

交付運用報告書

第51期(決算日2018年12月5日)

第52期(決算日2019年3月5日)

作成対象期間(2018年9月6日~2019年3月5日)

第52期末(2019年3月5日)	
基準価額	8,902円
純資産総額	3,417百万円
第51期~第52期	
騰落率	△ 5.3%
分配金(税込み)合計	100円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん好配当利回り株ファンド(3ヵ月決算型)」(愛称:四季絵巻)は2019年3月5日に第52期の決算を行いました。

当ファンドは、我が国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行っています。

ここに、第51期から第52期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。弊社ホームページの「ファンド各種資料」において運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

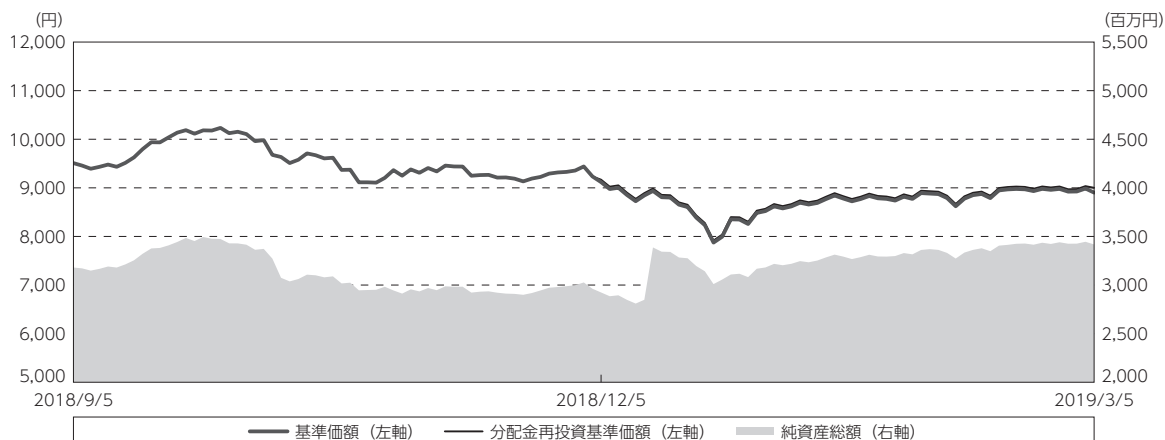
<コールセンター>  0120-781812

(土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
(9:00~17:00)

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年9月6日～2019年3月5日)



第51期首：9,509円

第52期末：8,902円 (既払分配金(税込み):100円)

騰落率：△ 5.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2018年9月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「しんきん好配当利回り株マザーファンド」を通じて、主として、予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる国内株式に投資を行っています。

当作成期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・2019年の年明けに米国金利の引上げ停止の見通しが強まり、世界的に株式などのリスク資産へ資金が回帰したこと。
- ・米中貿易摩擦に関して、米中間の交渉が進展し、摩擦緩和期待が高まり、景気に対する不透明感が後退したこと。

<下落要因>

- ・2018年の9月および12月の米国金利の引上げにより、世界的に株式などのリスク資産から資金が流出したこと。
- ・米国の利上げや米中貿易摩擦の影響などから、米国および中国で景気減速懸念が強まったこと。
- ・株式相場の価格変動率が上昇し、株式を売却する動きが広がったこと。

1万口当たりの費用明細

(2018年9月6日～2019年3月5日)

項 目	第51期～第52期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	49 (22) (22) (5)	0.536 (0.241) (0.241) (0.054)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	1 (1)	0.007 (0.007)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.002 (0.001) (0.000)	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	50	0.545	
作成期間の平均基準価額は、9,165円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等の掛かるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

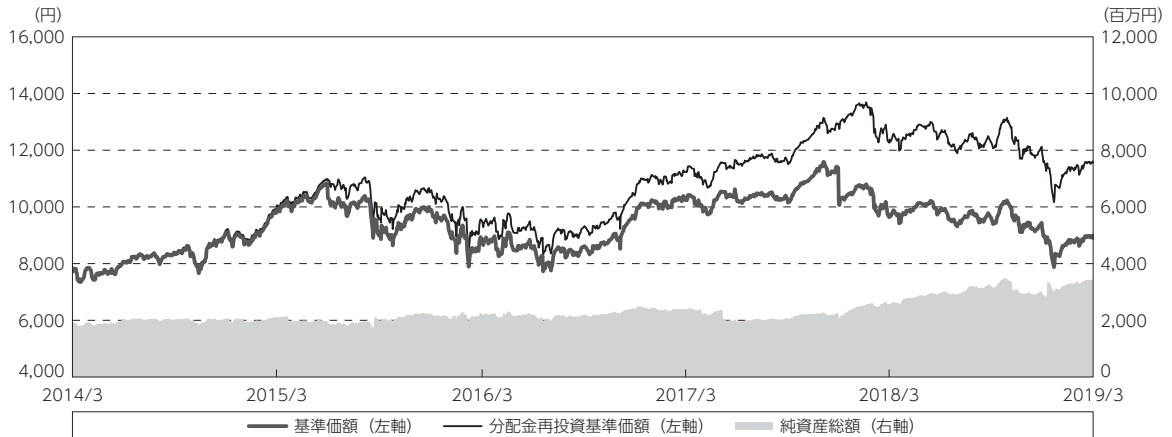
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年3月5日～2019年3月5日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2014年3月5日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2014年3月5日 決算日	2015年3月5日 決算日	2016年3月7日 決算日	2017年3月6日 決算日	2018年3月5日 決算日	2019年3月5日 決算日
基準価額 (円)	7,713	9,805	8,844	10,237	9,639	8,902
期間分配金合計(税込み) (円)	—	120	590	210	1,580	190
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	28.9	△ 4.5	18.3	9.2	△ 5.7
東証株価指数(TOP I X)騰落率 (%)	—	25.6	△ 10.6	14.2	9.0	△ 4.5
純資産総額 (百万円)	1,882	2,098	2,229	2,384	2,560	3,417

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOP I X)です。詳細は11ページをご参照ください。

投資環境

(2018年9月6日～2019年3月5日)

(第51期)

第51期の東証株価指数(TOPIX)は、1,704.96ポイントの水準から始まりました。

2018年9月の株式市場は、日米の良好な経済指標が好感されたほか、米中貿易摩擦への過度な警戒感が後退する中、米ドル高円安の進行も加わり、10月2日にはTOPIXは期中高値となる1,824.03ポイントまで上昇しました。その後は、再び米中貿易摩擦への警戒感が強まったほか、米国の長期金利が大きく上昇したことから、世界景気の先行き不透明感が強まり、10月29日にTOPIXは期中安値となる1,589.56ポイントまで下落しました。11月は、注目の米中間選挙で大

方の予想どおり、上院は共和党が過半数を維持、下院は民主党が過半数を奪回し、「ねじれ議会」になりましたが、内外の株式市場は、重要イベントを無難に通過したことで一旦反発に転じました。期末にかけては、やや値を下げ、期末のTOPIXは1,640.49ポイントで終了しました。

(第52期)

第52期のTOPIXは、1,640.49ポイントの水準から始まりました。

2018年12月の株式市場は、英国の欧州連合(EU)離脱やイタリアの財政問題などへの懸念に加え、中国通信機器大手の華為技術(ファーウェイ)幹部の逮捕を受け、大きく値を下げました。また、中国の景気減速への警戒感が高まる中、19日に上場したソフトバンクの株価が公開価格割れしたことを嫌気したほか、米連邦準備制度理事会(FRB)が、想定よりタカ派(金融緩和縮小に慎重ではない)との見方が広がったことなどから大幅下落となり、12月25日にはTOPIXは期中安値となる1,415.55ポイントまで下落しました。2019年1月に入り、米国雇用統計の改善を受けて米国景気の減速懸念が後退したこと、米中貿易協議の進展への期待が広がったこと、また、FRBのパウエル議長が利上げを急がない姿勢を示したことなどから投資家心理が改善し、内外の株式市場は回復基調になりました。2月は、米中通商協議の進展期待に加え、FRBが米国債などの保有資産の縮小を年内にも終了するとの観測が強まったことなどから、堅調な地合いが続き、期末のTOPIXは1,619.23ポイントで終了しました。

東証株価指数(TOPIX)の推移



当ファンドのポートフォリオ

(2018年9月6日～2019年3月5日)

親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、株式の組入比率が高位となるように調整しました。

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。組入銘柄数は、89銘柄（2019年3月5日現在）で、保有銘柄の予想平均配当利回りは3.40%（時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。）となっています。第52期末の株式組入比率は、98.8%となっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年9月6日～2019年3月5日)

当ファンドは、ベンチマークを設けていません。参考指数であるTOPIXとの比較は次のとおりです。

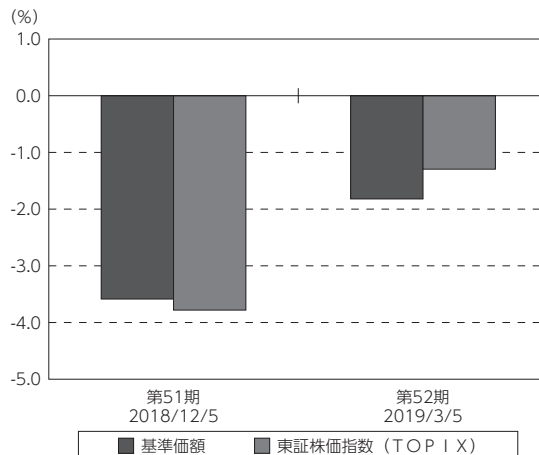
第51期の基準価額の期中騰落率は△3.6%（分配金込み）となり、TOPIXの騰落率△3.8%を上回りました。（騰落率差：+0.2%）

第52期の基準価額の期中騰落率は△1.8%（分配金込み）となり、TOPIXの騰落率△1.3%を下回りました。（騰落率差：△0.5%）

第51期から第52期にかけては、基準価額の当作成期中騰落率は△5.3%（分配金再投資後）となり、TOPIXの騰落率△5.0%を下回りました。（騰落率差：△0.3%）

マザーファンドにおいて、市場で堅調だった水産・農林業の組入比率が相対的に高かったことはプラスに働きましたが、市場で軟調だった石油・石炭製品および証券・商品先物取引業の組入比率が高かったことや、堅調だった電気・ガス業および陸運業などの組入比率が低かったことから、マザーファンドの個別銘柄の構成が指数対比でマイナスに寄与し、ファンドの騰落率はTOPIXを下回りました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。詳細は11ページをご参照ください。

分配金

(2018年9月6日～2019年3月5日)

収益分配金については、経費控除後の配当等収益および各期末の基準価額水準等を勘案して、第51期および第52期は1万口当たり50円(税込み)としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第51期	第52期
	2018年9月6日～ 2018年12月5日	2018年12月6日～ 2019年3月5日
当期分配金	50	50
(対基準価額比率)	0.545%	0.559%
当期の収益	50	9
当期の収益以外	－	40
翌期繰越分配対象額	2,190	2,151

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

今後も引き続き、「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に保ち、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目標として運用を行います。

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。また、株式組入比率は高位を保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

お知らせ

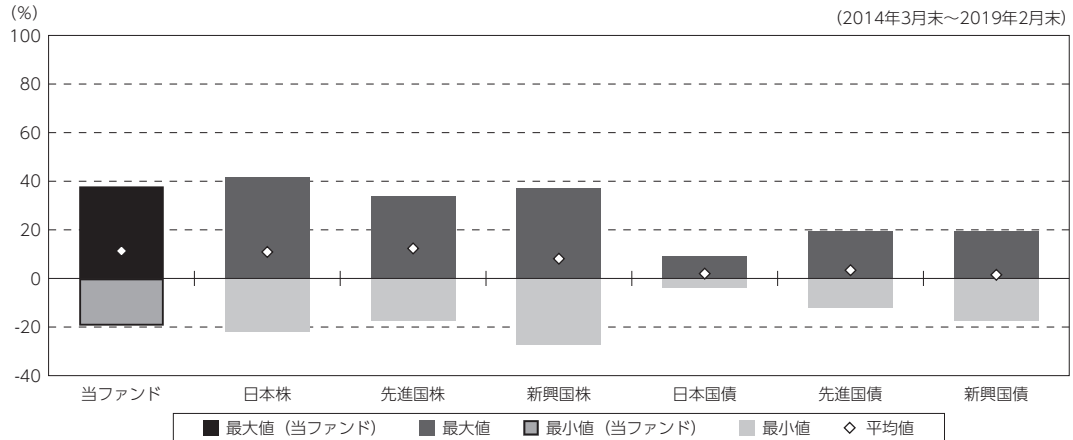
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	<p>①「しんきん好配当利回り株マザーファンド」(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>③株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>④株式以外の資産の実質組入比率は、通常の場合50%以下とします。</p> <p>⑤資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主要投資対象	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方法	我が国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行っています。
分配方針	<p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益も含みます。)等とします。</p> <p>②分配金は、配当等収益を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託者が基準価額等を勘案して決定します。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	37.9	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 19.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	11.3	10.9	12.3	8.1	2.0	3.4	1.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、11ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年3月5日現在)

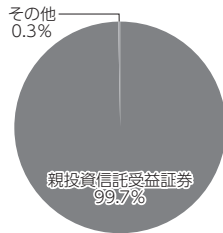
○組入上位ファンド

銘柄名	第52期末
しんきん好配当利回り株マザーファンド	99.7%
組入銘柄数	1銘柄

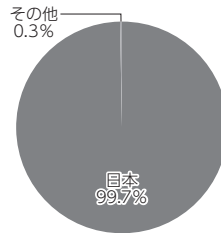
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

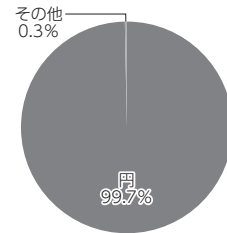
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

純資産等

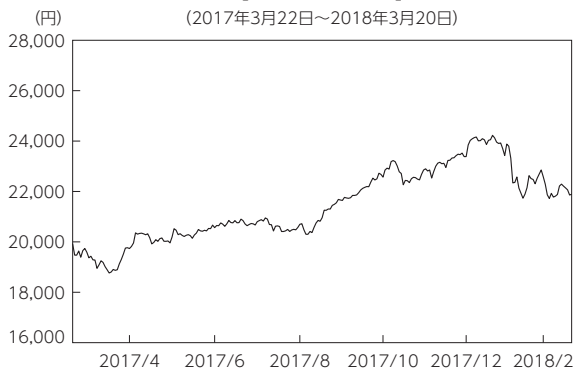
項目	第51期末	第52期末
	2018年12月5日	2019年3月5日
純資産総額	2,923,774,287円	3,417,765,690円
受益権総口数	3,206,463,144口	3,839,249,083口
1万口当たり基準価額	9,118円	8,902円

(注) 当作成期間(第51期～第52期)中における追加設定元本額は1,164,424,036円、同解約元本額は669,902,210円です。

組入上位ファンドの概要

しんきん好配当利回り株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年3月22日～2018年3月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	3 (3)	0.012 (0.012)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.003 (0.003)
合 計	4	0.015
期中の平均基準価額は、21,455円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

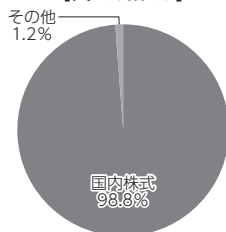
【組入上位10銘柄】

(2018年3月20日現在)

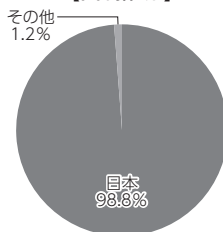
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	エーザイ	医薬品	円	日本	1.4
2	パーク24	不動産業	円	日本	1.3
3	日本航空	空運業	円	日本	1.2
4	麒麟ホールディングス	食料品	円	日本	1.2
5	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	円	日本	1.2
6	中国電力	電気・ガス業	円	日本	1.2
7	アズビル	電気機器	円	日本	1.2
8	日本郵政	サービス業	円	日本	1.2
9	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	1.2
10	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.2
	組入銘柄数		88銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

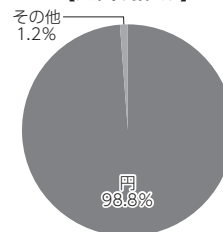
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。
 (注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。